

数値目標の進捗状況と今後の方向性について

基本方針		指標(目標年度:長期:令和12年度／短期:令和6年度)		目標数値	3年度実績	目標数値の決め方 (長期:目標設定根拠／短期:長期目標との関連性)	目標数値の根拠となる調査	現状分析と今後の方向性
1	地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の振興	長期目標	週1回以上運動・スポーツをする市民(18歳以上)の割合	75%以上	67%	広島市スポーツ振興計画の改定時(平成28年3月)に5%上方修正した目標を平成31年度に達成したため、同じ上げ幅とした上で設定している。 【実績:71.9%(平成31年度)】	広島市市民意識調査	【現状分析】※詳細は別紙1(表1-1、1-2、2)のとおり ○ 令和3年度市民意識調査で「週1回以上スポーツを行う」と回答した市民の割合は67.0%(前年比△1.5ポイント)であり、これは全国調査の56.4%(前年比△3.5ポイント)を上回っている。 ○ 令和3年度市民意識調査の結果を年代別に分析すると、別紙1表1-1のとおり、全世代の中で最も低いのは30歳代の51.3%であり、最も高いのは10歳代の75.0%である。週1回未満の方のスポーツの実施を妨げている要因については、別紙1表1-2のとおり、全体では「時間がとれない」が最も高くなっている。 ○ 令和3年度市民意識調査で「運動・スポーツをまったくしていない」と回答した市民の割合は20.5%であり、平成30年度及び31年度の平均20.0%を上回っている 【今後の方向性】 ○ 市民が気軽にスポーツに親しむことのできる機会の提供と環境づくりを進めるとともに、広報紙等を活用して、過大な負担をかけずとも日常の中で楽しみながら体を動かすことも含めてスポーツであることを周知し、日常生活の中にスポーツを取り込み、習慣化するきっかけづくりに取り組む必要がある。 ○ 特に仕事や育児が忙しい30代に対し、通勤時や買い物時などの時間を活用したウォーキングや階段昇降などに取り組むよう働きかける必要がある。 ○ 「高齢者いきいき活動ポイント事業」等を効果的に活用し、高齢者が地域との関わりを持ちながら、健康づくりや介護予防に主体的に取り組めるよう支援する。 併せて、新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な外出やグループ活動が実施しにくい環境であっても、自宅で取り組める健康体操や個人で取り組めるウォーキング等の普及啓発に継続して取り組む。
		短期目標	1年間に一度も運動・スポーツをしない市民(18歳以上)の割合	15%以下	20.5%	運動・スポーツをしない市民を減らし、運動スポーツ実施率の向上に繋げる。 過去の実績から毎年1.2%～1.3%減らすことを目標とする。 【実績:20.0%(平成30、31年度平均)】	広島市市民意識調査	
		長期目標	1年間で運動・スポーツをささえる活動を行ったことがある市民(18歳以上)の割合	12%以上	—	スポーツを「ささえる」という観点から、設定している。 平成21年度から平成31年度の約3%増と同じ上げ幅を目標とする。 【実績:9.1%(平成31年度)】	広島市市民意識調査 (この指標の調査は、偶数年度の実施のため、令和3年度は調査なし。)	【現状分析】 ○ 広島市スポーツイベントボランティアの1年間の派遣人数については、新型コロナウイルス感染症防止のため、派遣を予定していたスポーツイベントが一部中止されたことにより、676人の派遣にとどまっている。 【今後の方向性】 ○ 新型コロナウイルス感染が懸念されることから、参加を見合わせたり、スポーツイベントが中止されることもあり、派遣を要請するのが難しい時期ではあるが、今後を見据え、派遣登録者数を増やしていく必要がある。
		短期目標	広島市スポーツイベントボランティアの1年間の派遣人数	延べ3,700人以上	676人	スポーツイベントボランティアの派遣人数が増えることで、市民の運動・スポーツをささえる活動のボランティアへの関心を高めることに繋がる。 過去の実績から毎年100人増やすことを目標とする。 【実績:3,376人(平成29～31年度平均)】	スポーツ・サポート・センター資料 (〔公財〕広島市スポーツ協会事業)	

数値目標の進捗状況と今後の方向性について

基本方針		指標(目標年度:長期:令和12年度／短期:令和6年度		目標数値	3年度実績	目標数値の決め方 (長期:目標設定根拠／短期:長期目標との関連性)	目標数値の根拠となる調査	現状分析と今後の方向性
2	学校における体育・スポーツの充実	長期目標		全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果において体力合計点の全国の平均値を100とした際の広島市の割合	103以上	令和2年度までの数値目標である種目数から、各種目の成績の合計点に変更し、設定している。都道府県の10位以内相当となることを目標とする。 【実績:小学生101、中学生101.9(平成29～31年度平均)】	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)	【現状分析】 令和3年度調査の結果、本市の児童生徒の体力の状況は、令和元年度実施の前回調査(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止)の本市平均値と比較すると、全体的に下がっており、特に、前回調査でも課題となっていた「20mシャトルラン」(全身持久力)の種目において、小学校男女の数値が大きく低下した。 また、「1週間の総運動時間 60分未満」の児童生徒については、小学校男子が7.8%、小学校女子が12.9%、中学校男子が7.4%、中学校女子が16.4%となり、全国平均値との比較では、良い値であり、前回調査の本市平均値と比較すると、小学校では男女とも割合が増加した。 【今後の方向性】 (1) 授業改善について - 体力向上推進校の取組を踏まえ、引き続き、体育・保健体育の授業における効果的な準備運動の在り方等の実践研究及び公開研究会を行う。また、教育委員会主催の研修会で、各学校の体力向上担当教諭を対象に、本市の体力向上に係る現状と課題について共通理解を図った上で、体力向上推進校の取組について周知し、各学校における実践につなげていく。 (2) 運動習慣の定着について - 近年、児童生徒の運動時間が減少していることから、運動習慣の定着を図るため、体力向上推進校において、授業で実践した運動メニュー等を各家庭で児童生徒一人一人が自主的に実践し、運動に親しむことができるような取組を推進するとともに、その取組内容や成果の普及に取り組む。 - 小学校においては「体力アップハンドブック」、中学校においては「家庭でもできる手軽な運動事例集」の一層の活用を促進するために、広島市小学校教育研究会や広島市中学校教育研究会、広島市中学校体育連盟、広島市中学校文化連盟と連携を図る。
		短期目標		運動やスポーツが好きだと思う児童生徒の割合	小学生 92%以上 中学生 87%以上	運動やスポーツが好きだと思う児童生徒が増えることにより、運動・スポーツに取り組む児童生徒が増え、全国体力・運動能力テストの結果に繋がる。 小学生は国のスポーツ基本計画の目標の92%を、中学生は小学生と同等の上げ幅とする。 【実績:小学生90.8%、中学生85.4%(平成29～31年度平均)】	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)	【現状分析】 ○ 「運動やスポーツが好きだと思う」と回答した小学生の割合は本市平均値で88.1%、中学生の割合は83.8%であり、これは全国平均値のそれぞれ87.4%、81.7%を上回っている。 【今後の方向性】 ○ 全国調査によると、運動やスポーツを嫌いな理由として、小学生では「体育の授業でうまくできない」「小学校入学前から体を動かすことが苦手」「けがをするのがこわい」、中学生では「中学校入学前から体を動かすことが苦手」「保健体育の授業でうまくできない」「汗をかくことが嫌」が挙げられている。各スポーツセンターで開催されている子供対象の事業を活用し、幼少のころから運動やスポーツに親しめるようにする必要がある。

数値目標の進捗状況と今後の方向性について

基本方針		指標(目標年度:長期:令和12年度／短期:令和6年度		目標数値	3年度実績	目標数値の決め方 (長期:目標設定根拠／短期:長期目標との関連性)	目標数値の根拠となる調査	現状分析と今後の方向性	
3	競技力の向上	長期目標	国民体育大会に出場する広島県選手に占める広島市選手(ふるさと選手を含む。)の割合		65%以上	—	令和2年度までの数値目標が未達成なため、引き続き設定している。	(公財)広島県体育協会資料	【現状分析】 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の国民体育大会は中止。 ○ 小学生の 52.5%、中学生の 70.5%が運動部やスポーツクラブに入っており、全国平均値のそれぞれ 56.8%、71.4%を下回り、また過去3年平均の実績をも下回っている。全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、コロナの影響前と現在との運動・スポーツへの取組の変化についての質問に対し、運動部やスポーツクラブに入っている児童生徒のうち約4割が「スポーツする時間が減った」と回答している。 【今後の方向性】 ○ 広島県の取組と連携を深め、ジュニア選手の発掘・育成を推進するとともに、ジュニア選手医科学サポートを積極的に活用し、国体出場選手に対するサポート体制を強化する必要がある。 ○ 「運動やスポーツが好きだと思う児童生徒の割合」は小学生・中学生とも全国平均値を上回っており、運動部やスポーツクラブに入って運動するよりも観戦を好んでいる可能性がある。 今後、教員の働き方改革により、学校の運動部活動が地域に移行されることから、子供が気軽に楽しめる運動や話題性のあるアーバンスポーツ等も取り入れるとともに、学校の部活動から地域での活動へ円滑に移行される必要がある。
		短期目標	運動部やスポーツクラブに入っている児童生徒の割合	小学生	58%以上	52.5%	運動部やスポーツクラブに入っている児童生徒が増え、活動が活発になることにより、競技力の向上が図られ、将来国体に出場できるような選手の育成に繋がる。 過去の実績から毎年1%ずつ増やすことを目標とする。 【実績:小学生 54.9%、中学生 73.9%(平成29～31年度平均)】	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)	
				中学生	77%以上	70.5%			
4	まちの活力創出に向けたスポーツの振興	長期目標	1年間にスポーツの試合・大会等(※)を直接観戦した市民(18歳以上)の割合		50%以上	30%	令和2年度までの数値目標が未達成のため、引き続き長期目標として設定するが、トップスに限らず、スポーツ大会等の観戦者も増やす必要があることから、一部修正している。	広島市市民意識調査	【現状分析】※詳細は別紙1(表3)のとおり ○ 令和3年度の観戦率は30.0%となっており、年代別に分析すると、10歳代が全世代の中で最も低く、27.5%であり、20歳代が全世代の中で最も高く、32.0%である。 ○ チーム別ではカープが26.5%で最も高く、サンフレッチェが3.6%、市内で開催される国際的・全国的なスポーツ大会が3.2%と続いている。 【今後の方向性】 ○ 国際大会の開催・誘致などにより、市民のスポーツに対する関心を高めるとともに、カープとサンフレッチェ以外の試合観戦を促進する取組を進める必要がある。
		短期目標	※ 全国規模のスポーツリーグの試合又は国際的・全国規模のスポーツ大会とする。		46%以上	30%	令和12年度に50%以上を達成するためには、平成31年度を基準とすると毎年0.6%増やす必要があることから、令和6年度の目標を46%以上とする。 【実績:43.9%(平成31年度)】	広島市市民意識調査	